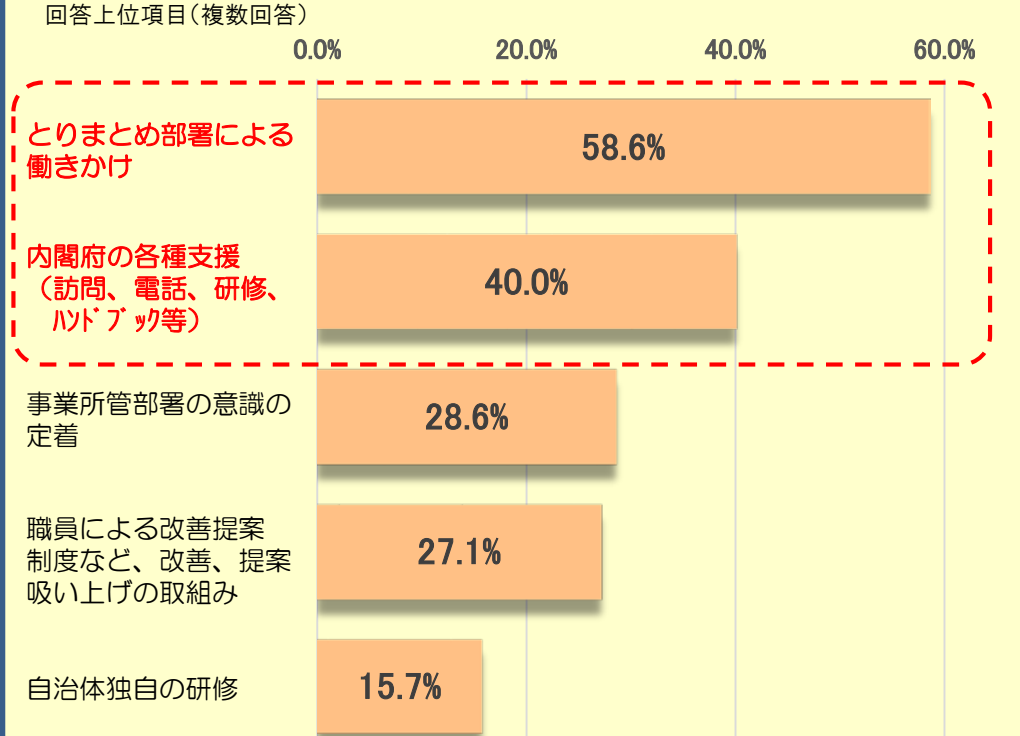


提案自治体の事前相談のきっかけと支障事例の発見の仕方（アンケート）

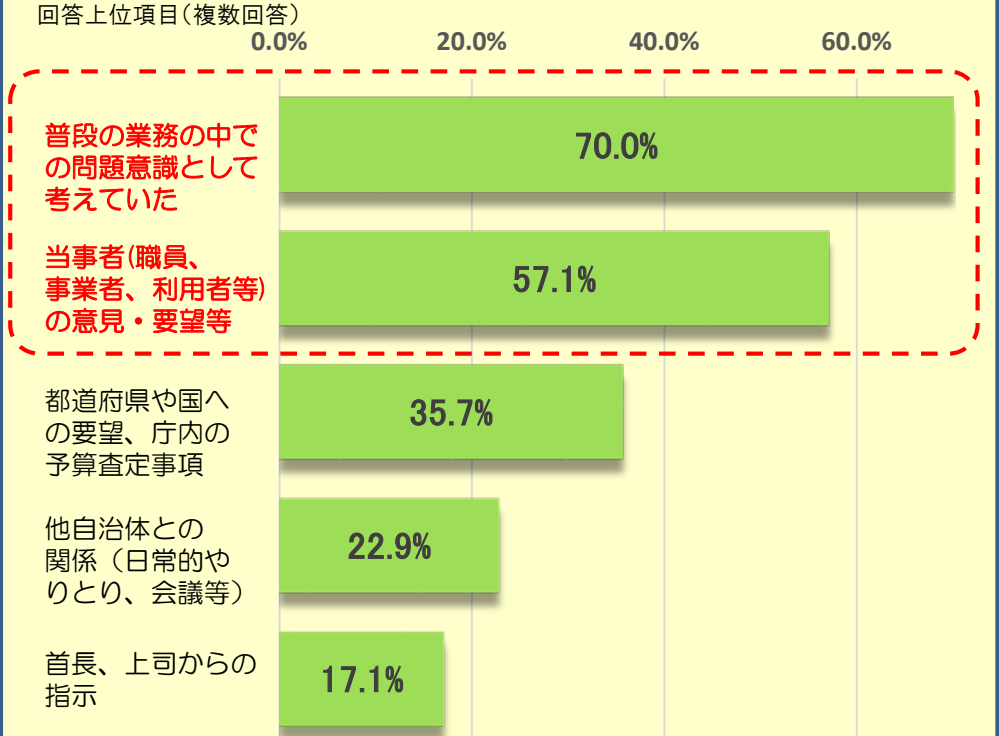
- 提案に至った自治体が、事前相談したきっかけや支障事例の把握に関する取組について調査したところ、「とりまとめ部署の働きかけ」、「普段の業務の中での問題意識」を挙げる回答が最も多くみられ、**自治体職員が日頃から課題発見を意識して組織的に取り組むことの重要性**がうかがわれる。また、「**内閣府の各種支援**」をあげる回答も多かった。
- また、「事業者、利用者等の意見・要望等」を挙げる回答も多くみられたことから、**職員だけではなく地域住民等から支障事例を発見する気づきが重要**であり、住民参加WSや大学連携等の取組に対する支援の重要性がうかがわれる。

(1) どのような取組が事前相談の提出に結びついたと考えられるか



☞ 自治体における**とりまとめ部署による働きかけ**の効果が最も大きく認識され、**内閣府の各種支援**がそれに続いている。**事業所管部署の意識定着**の効果などの効果も挙げられている。

(2) 支障事例をどのようにして発見したか



☞ **普段の業務**の中で支障事例を発見しているケースが最も多く、**職員同士の会話や地域住民の声**が支障事例への気づきとなるケースがそれに続いている。

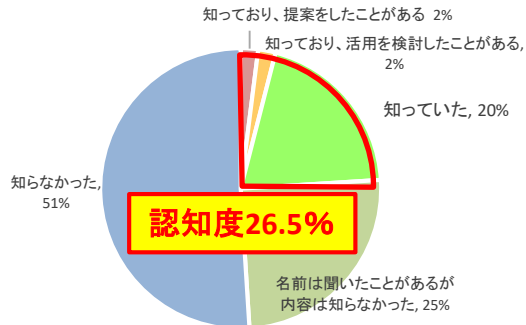
資料:内閣府地方分権改革推進室調べ

令和元年提案において、事前相談がなされた都道府県・市区町村に対し、アンケートを実施したもの。上記は、回答のうち提案に至った70自治体の回答の集計結果である。
 (1)の項目中、「内閣府の各種支援」については、訪問・電話、説明会・研修、ハンドブック・データベース等の個々の支援を挙げた回答について、重複しないよう、ひとまとめに整理したものである。

- 内閣府で実施している地方自治体職員向け研修の受講者アンケート調査について、平成30年分をとりまとめたところ、受講前の提案募集方式の認知度は26.5%に留まる一方、「地方分権改革の仕事が増えるというイメージが変わった」、「平成5年に地方分権が始まり、20年経ってやっと提案募集方式が出来たことに驚く。当初からやっているべきだった」等の声が多数寄せられている。
- 一方、「必要性は理解できたが、担当課の意識改革が最重要」、「提案募集方式を知らなかったので、制度の周知徹底が必要」等の声もあることから、更なる研修の充実や情報発信の強化等が必要。

<受講者アンケート集計結果>

① 研修受講前に提案募集方式を知っていたか

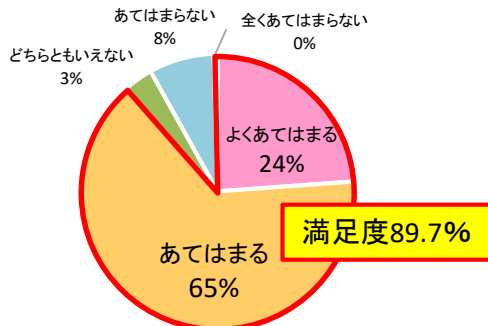


有効アンケート数: 423

- 提案募集方式を知っていた、活用を検討した割合は26.5%
- 研修の満足度は89.7%
- 職場の同僚に同様の研修を勧めたい割合は85.5%

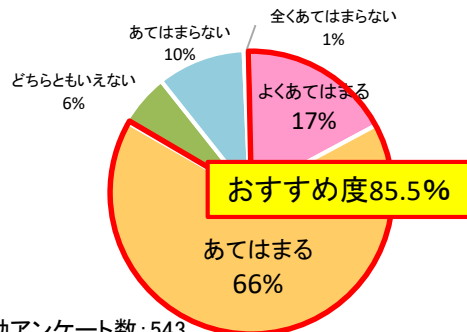
※受講者には分権担当職員も含む
〔 集計期間: 2018年1月～12月 〕

② 研修プログラム全体に満足したか



有効アンケート数: 544

③ 同様の研修が開催される場合、職場の同僚に受講を勧めたいか



有効アンケート数: 543

<地方自治体の受講者の主な意見>

<好意的な意見>

- 提案募集方式を知らなかったが、地方分権は仕事が増えるというネガティブな印象が変わった。
- 平成5年に地方分権が始まり、20年経ってやっと提案募集方式が出来たことに驚く。当初からやっているべき。地方の意見を聞かない改革なんておかしい。
- 現場の実務ではもっと制度がこうなったら、ということが多々あるので、研修で学んだことを是非活用したいと思った。

<改善点を含んだ意見>

- 地方分権は聞いたことがあったが、提案募集方式は知らず、提案がかなり実現されていることも知らなかった。制度の周知徹底と意識改革により提案は増えると思う。
- 担当課が壁にぶつかっている事例が最も提案内容として良いと思うが、担当課が業務多忙で提案に興味を持ってもらえない。
- 法律等に沿って業務をした経験がほぼない。支障の根拠規定を特定することが難しかった。

地方分権改革シンポジウム 《開催結果》

参考

- 地方分権改革シンポジウムは、「地方分権改革の総括と展望」(平成26年6月)において、提案募集方式の導入と併せて、国民に改革の成果を実感してもらう情報発信の一環として位置づけられ、毎年開催している。

平成30年度 地方分権改革シンポジウム ～地方の提案で国の制度が変わる～

日時・会場：平成31年3月22日(金) 13:30～16:30 大手町サンケイプラザ(東京都千代田区)

○主催者挨拶 片山 さつき 内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革、男女共同参画)、女性活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当

○基調講演 神野 直彦 氏 地方分権改革有識者会議座長、日本社会事業大学学長、東京大学名誉教授

演題:「これからの地域社会と地方分権改革」

○地方分権改革推進MVP授与

○取組事例紹介 鳥取県、萩市

○パネルディスカッション

議題:「提案募集方式と住民の声を生かした

地域の課題解決そして活性化」

・パネリスト(5名、五十音順)

浦崎 太郎 氏 (大正大学地域構想研究所教授)

桑原 悠 氏 (津南町長)

佐藤 克也 氏 (西予市消防本部消防長)

勢一 智子 氏 (地方分権改革有識者会議議員、
提案募集検討専門部会構成員、
西南学院大学法学部教授)

玉沖 仁美 氏 (株式会社紡代表取締役)

・コーディネーター

丸山 実子 氏 (時事通信社内政部長)



平成30年度 地方分権改革推進MVP

- 地方分権改革に関する提案募集において、提案の掘り起こしや提案実現後の取組など、地域の実情を踏まえた独自の工夫に努め、他の地方公共団体等の模範となるような功労が認められた者にMVPを授与し、広く周知することにより、提案募集方式の一層の普及や改革の参加者の拡大に資することを目的として実施している。 ※平成29年度より実施

➤ 萩市

「住民に身近な薬局の存続に向け、へき地の薬局の
管理薬剤師の兼務許可について提案」

➤ 鳥取県福祉保健部子育て王国推進局子育て応援課

「病児保育の要件明確化による仕事と子育ての両立支援」

➤ 西予市消防本部消防総務課

「休日を含む24時間体制の救急業務を可能にし、地域住民の満足度向上に貢献」

